

事業番号

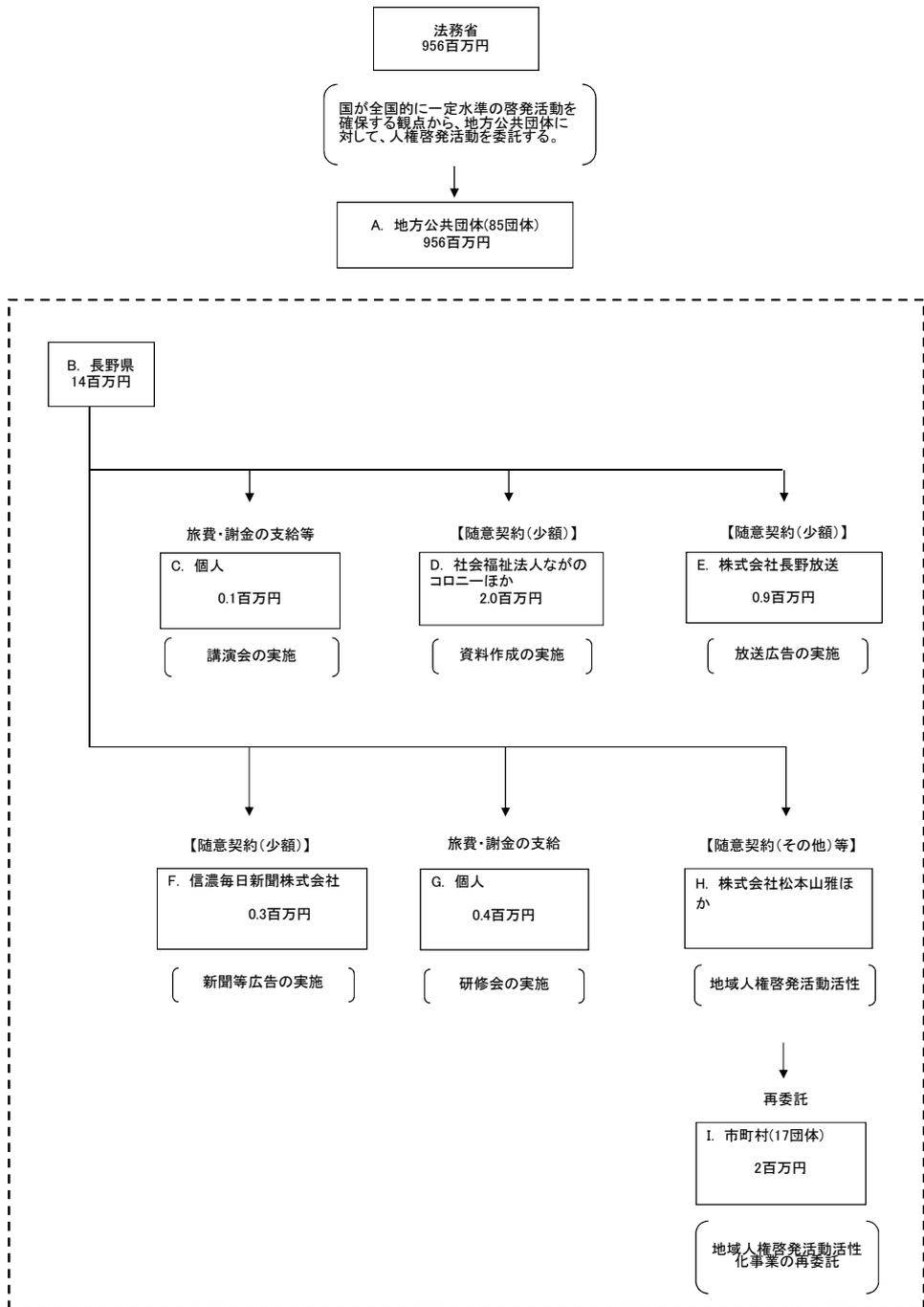
2023 - 法務 - 22 - 0039

令和5年度行政事業レビューシート				（ 法務省 ）				
事業名	地域人権問題に対する人権啓発活動の委託		担当部局	人権擁護局	作成責任者			
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 三宅 義寛		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条第27号		関係する 計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画 (平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)				
政策	人権の擁護(Ⅲ-11)		主要経費	その他の事項経費				
施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))							
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001393867.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を地方公共団体に委託して、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	DVやいじめ、虐待を始めとして、女性・子ども・高齢者・障害のある人への差別など、様々な人権問題が存在し、いずれも大きな社会問題となっている。また、社会の変化により、近年、インターネットの上の人権侵害などの人権問題も発生している。 人権侵害事案の発生を抑制するためには、国民一人一人が、互いの人権を尊重することの重要性を正しく認識するとともに、その認識を日常生活に根付かせることが重要であるところ、人権に関する関心・理解の度合いに応じた効果的・効率的な啓発活動の実施が求められている。							
事業概要 (5行程度以内)	人権啓発活動において、地域の実情を踏まえ、かつ、全国的に一定の水準を確保するため、地方公共団体に対し、人権啓発に関する講演会・研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。							
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/JINKEN/index_keihatsu.html							
実施方法	委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	1,070	1,011	956	963	1,025	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,070	1,011	956	963	1,025	
		執行額(G)	1,070	1,011	956			
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	100%	100%	100%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	人権擁護推進費			重要政策推進枠:392			
	(目)	人権啓発活動等委託費	963	1,025				
		その他	0	0				
		計(A)	963	1,025				

活動内容① (アクティビティ)		地域の实情にかない、かつ、全国的に一定の水準を確保しながら、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることを目的として、人権啓発に関する施策に係る事業を地方公共団体に委託して実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		地方公共団体における委託事業の実施	委託事業数		回	2,750	3,152	3,047	-	-	
					回	3,324	2,913	3,106	3,055	-	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		地方公共団体における委託事業の実施は、地域の实情を踏まえた人権尊重思想の普及高揚を図るために実施するものであるが、それを実効性のあるものとするためには、その活動が地域住民の関心を引き、理解や関心を深めるものとなっている必要があることから、短期アウトカムとして、当該活動を通じて人権に関する興味や湧いた又は理解や関心が深まった者の割合を設定した。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		地方公共団体による委託事業の実施により人権に関する興味や湧いた又は理解や関心が深まった者の割合を前年度(前年度が前々年度下回った場合は前々年度)以上とする。	人権擁護活動への参加等を通じて、興味や湧いた又は理解や関心が深まったと回答した者の数/アンケート回答者数		成果実績	%	69.7	77.4	80.1	-	
					目標値	%	80	71	77.4	80.1	-
					達成度	%	87.1	109	103.5	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度人権啓発活動等に関する効果検証									
↓											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)											
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓											
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		啓発活動は、国民の人権問題に対する興味・関心や理解を深め、広く国民に基本的人権について周知することを目的としている。基本的人権についての周知度については、内閣府がおおむね5年ごとに実施している「人権擁護に関する世論調査」の結果から、これを判断することが適当であると考えられることから、長期アウトカムとして、世論調査における「基本的人権についての周知度」に関する質問に対して、「知っている」と回答した者の割合を設定した。この割合を長期的かつ継続的に一定以上に保つことが重要であると考えられることから、次回の世論調査(令和9年度実施予定)においても、8割以上に保つことを目標とした。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度		
		世論調査における「基本的人権についての周知度」の質問について、「知っている」と回答した者の割合を8割以上に保つ。	世論調査における「基本的人権についての周知度」の質問について、「知っている」と回答した者の割合		成果実績	%	-	-	85.6	-	
					目標値	%	-	-	80	80	-
					達成度	%	-	-	107	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		人権擁護に関する世論調査(令和4年8月調査)(内閣府) https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/index.html									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

令和3年度	2021	法務	20	0058															
令和4年度	2022	法務	21	0058															

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	人権啓発活動地方委託業務	75	委託費	人権啓発活動地方委託業務	14
	計		75	計		14
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	庁費	人権啓発関係資料印刷	0.9
	旅費	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	-	-	-
	計		0	計		0.9
	E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
庁費	人権啓発テレビCM制作・放送事業	0.9	庁費	認知症啓発キャンペーン	0.3	
計		0.9	計		0.3	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金	研修会講師謝金(デートDV防止啓発セミナー)	0.1	庁費	スポーツ組織との連携による人権啓発	2	
計		0.1	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	人権啓発活動地方委託業務	75	その他	-	--	
2	大阪府	4000020270008	人権啓発活動地方委託業務	36	その他	-	--	
3	兵庫県	8000020280003	人権啓発活動地方委託業務	35	その他	-	--	
4	福岡県	6000020400009	人権啓発活動地方委託業務	34	その他	-	--	
5	愛知県	1000020230006	人権啓発活動地方委託業務	25	その他	-	--	
6	熊本県	7000020430005	人権啓発活動地方委託業務	25	その他	-	--	
7	香川県	8000020370002	人権啓発活動地方委託業務	25	その他	-	--	
8	京都府	2000020260002	人権啓発活動地方委託業務	24	その他	-	--	
9	神奈川県	1000020140007	人権啓発活動地方委託業務	23	その他	-	--	
10	埼玉県	1000020110001	人権啓発活動地方委託業務	22	その他	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	人権啓発活動地方委託業務	14	その他	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	--	
2	個人B	-	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	--	
3	個人C	-	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	--	
4	個人D	-	研修会講師謝金(DV防止)	0	その他	-	--	
5	個人E	-	研修会講師謝金(DV防止)	0	その他	-	--	
6	個人F	-	研修会講師謝金(DV防止)	0	その他	-	--	
7	個人G	-	研修会講師謝金(DV防止)	0	その他	-	--	
8	個人H	-	研修会講師謝金(DV防止)	0	その他	-	--	
9	個人I	-	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人ながのコロニー	2100005001691	人権啓発関係資料印刷	0.4	随意契約(少額)	-	--	
2	社会福祉法人ながのコロニー	2100005001691	人権啓発関係資料印刷	0.1	随意契約(少額)	-	--	
3	社会福祉法人ながのコロニー	2100005001691	人権啓発関係資料印刷	0.4	随意契約(少額)	-	--	
4	ユニプリント株式会社	4100001023127	人権啓発関係資料印刷	0.4	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社共和コーポレーション	1100001000797	人権啓発関係資料印刷	0.2	随意契約(少額)	-	--	
6	株式会社美膳堂	2100001019721	人権啓発関係資料印刷	0.1	随意契約(少額)	-	--	
7	医療法人友愛会	4100005004222	人権啓発関係資料印刷	0.1	随意契約(少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社社長野放送	1100001002488	人権啓発テレビCM制作・放送事業	0.9	随意契約(少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	信濃毎日新聞株式会社	3100001001224	認知症啓発キャンペーン	0.3	随意契約(少額)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人J	-	研修会講師謝金(デートDV防止啓発セミナー)	0.1	その他	-	--	
2	個人K	-	研修会講師謝金(デートDV防止啓発セミナー)	0.1	その他	-	--	
3	個人L	-	研修会講師謝金(女性相談担当者支援)	0.1	その他	-	--	
4	個人M	-	研修会講師謝金(デートDV防止啓発セミナー)	0.1	その他	-	--	
5	個人N	-	研修会講師謝金(女性相談担当者支援)	0	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松本山雅	5100001023753	スポーツ組織との連携による人権啓発	2	随意契約(その他)	-	--	
2	株式会社共立プランニング	1100001000814	人権フェスティバル	1	随意契約(公募)	-	--	
3	株式会社長野パルセイロ・アシレチッククラブ	6100001005263	スポーツ組織との連携による人権啓発	1	随意契約(その他)	-	--	
4	エービーシー株式会社	9100001012802	人権の花運動	1	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社信州スポーツピリット	3100001024043	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.8	随意契約(少額)	-	--	
6	株式会社長野県民球団	2100001005218	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.8	随意契約(少額)	-	--	
7	株式会社共和コーポレーション	1100001000797	人権啓発物品購入	0.4	随意契約(少額)	-	--	
8	学校法人クリエイティブA	8100005001653	人権ユニバーサル事業	0.1	随意契約(少額)	-	--	
9	株式会社トーマネ	6010401019517	人権啓発センター企画展	0.1	随意契約(少額)	-	--	
10	株式会社北揚	2100001003155	人権ユニバーサル事業	0.1	随意契約(少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	地域人権啓発活動活性化事業	0.5	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		0.5	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安曇野市	6000020202207	地域人権啓発活動活性化 事業	0.5	その他	-	-	
2	須坂市	1000020202070	地域人権啓発活動活性化 事業	0.3	その他	-	-	
3	中川村	5000020203866	地域人権啓発活動活性化 事業	0.2	その他	-	-	
4	飯山市	4000020202134	地域人権啓発活動活性化 事業	0.2	その他	-	-	
5	白馬村	7000020204854	地域人権啓発活動活性化 事業	0.2	その他	-	-	
6	諏訪市	2000020202061	地域人権啓発活動活性化 事業	0.2	その他	-	-	
7	木祖村	7000020204251	地域人権啓発活動活性化 事業	0.2	その他	-	-	
8	佐久市	2000020202177	地域人権啓発活動活性化 事業	0.1	その他	-	-	
9	長和町	3000020203505	地域人権啓発活動活性化 事業	0.1	その他	-	-	
10	小諸市	9000020202088	地域人権啓発活動活性化 事業	0.1	その他	-	-	